

第8節 消 防 関 係

1 消防

(1) 常備消防

ア 消防総務一般事業

22,878,015 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実に図った。

(7) 特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,501,724 円

(4) 職員の教育・研修等の実施状況

(単位：人)

	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
広島県 消防学校	初任教育	7	新たに採用した消防職員に対し、全寮制の教育により、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識及び技術の修得を図る。
	専科教育救助科	3	救助技術に関する知識及び技能の修得を図る。
	専科教育救急科	5	救急隊員の資格を取得させる。
	専科教育予防査察科	4	防火査察、消防同意、消防用設備等に関する知識及び技術を修得させるとともに予防技術検定の受検資格を取得させる。
	専科教育火災調査科	2	火災の原因、損害の調査、鑑識に関する知識及び技能を修得させるとともに、特異な火災事例の原因、損害査定等の考察等と製造物責任法関連の事例を研究する。
	幹部教育初級幹部科	1	初級幹部に必要な責務、事務管理、指導能力等に関する知識及び技術を修得させる。
	特別教育現場指揮者養成教育	2	現場指揮者としての基本的な災害現場指揮要領（総括指揮及び安全管理）を修得させる。
	特別教育上級救助隊員コース	2	高度救助隊等の要件となる人命救助に関する専門的かつ高度な技術・知識を修得させる。
消防大学校	総合教育幹部科	1	消防に関する高度な知識及び技術を総合的に修得させ、消防の上級幹部たるに相応しい人材を養成する。
	緊急消防援助隊教育科	1	NBC 災害対応要員等に対し、その業務に必要な知識及び能力を修得させる。

イ 消防庁舎等維持管理事業

31,708,392 円

廿日市消防署、西分署、佐伯分署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の維持管理費

消防庁舎維持管理業務委託料

6,515,328 円

ウ 吉和地域消防事務委託負担金

25,111,028 円

吉和地域の消防体制の確保を図るため、消防事務を委託している広島市に対し、消防事務の一部の事務委託に関する規約に基づき、負担金を支払った。

エ 予防活動事業

691,282 円

住宅火災での死亡者ゼロを目標に、市民への防災意識の普及、啓発を行い、また危険物規制等を適切に履行することで市民が安心して暮らせるまちづくりを推進した。

オ 救急活動事業

7,734,767 円

年々高度化する救急業務を円滑に行うため、救急隊員の教育及び各種資機材の維持管理及びビデオ硬性挿管用喉頭鏡等の資機材整備を行った。

救急活動用備品購入費

1,440,072 円

カ 救急救命士育成事業

5,251,063円

救急救命士の育成及び現任の救急救命士の再教育を実施し、救急医療体制の充実を図った。

救急救命士の育成及び教育等の実施状況 (単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
救急救命士養成	2	2	2
救急救命士教育	4	12	8
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	13	3	2

キ 消防資機材等管理事業

8,440,123円

火災等の災害による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防用ホース、空気呼吸器用ボンベ、水難救助資機材等の資機材を整備するとともに、各種資機材の維持管理を行った。

備品購入費等 5,115,644円

ク 消防ポンプ自動車整備事業

42,582,370円

平成9年度に宮島消防署に配備した車両を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
水槽付消防ポンプ自動車	宮島消防署	1	42,582,370	0

ケ 高規格救急自動車整備事業

28,345,022円

平成12年度に宮島消防署に配備した車両を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材	宮島消防署	1	28,345,022	14,946,000

コ 指揮車整備事業

4,692,779円

平成5年度に廿日市消防署西分署に配備した車両を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
指揮車	廿日市消防署西分署	1	4,692,779	0

サ 輸送車整備事業

6,126,100円

佐伯地域における地域防災力の向上を目的に、廿日市消防署佐伯分署に輸送車を新たに配備した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
輸送車	廿日市消防署佐伯分署	1	6,126,100	0

(2) 非常備消防（消防団）

ア 消防団活動運営事業

102,431,777円

消防団は、消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(7) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 訓練指導員（県）教育訓練

分団長3人が、訓練礼式及びポンプ操法の指導員として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

b 訓練指導員（市町）教育訓練

分団長2人、副分団長1人、班長1人が、訓練礼式及びポンプ操法の指導員として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

c 上級幹部教育訓練

団長、副団長5人が、消防団の上級幹部として、組織の管理と消防団活動に必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

d 初級・中級幹部教育訓練

分団長2人、班長1人が、部隊運用等、消防団活動に必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

(i) 消防団員数の推移

(単位：人)

時点 \ 地域	廿日市	佐伯	吉和	大野	宮島	合計
平成23年3月31日	184	104	68	169	71	596
平成24年3月31日	198	108	64	172	72	614
平成25年3月31日	198	109	64	177	87	635
平成26年3月31日	193	103	60	175	86	617
平成27年3月31日	196	95	61	163	86	601

(j) 消防団員の訓練実施状況

訓練を年間538回行い、延べ10,987人参加した。

(k) 消防団員の報酬・費用弁償支払状況

a 消防団員報酬 18,235,396 円

b 訓練・出勤手当等費用弁償 40,629,280 円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金 4,204,000 円

イ 小型動力ポンプ付積載車整備事業

20,613,892 円

第4分団（阿品台）、第6分団（友和）及び第9分団（所山）の小型動力ポンプ付積載車3台を、老朽化のため更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	うち補助対象事業費
小型動力ポンプ付積載車	第4分団（阿品台）	3	20,304,000	0
〃	第6分団（友和）			
軽四輪小型動力ポンプ付積載車	第9分団（所山）			

(3) 消防施設

ア 消防水利施設整備事業

10,816,200 円

廿日市地域（原）及び佐伯地域（峠）に耐震性貯水槽を設置した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費	うち補助対象事業費
耐震性貯水槽	原 峠	10,816,200	8,773,000

イ 消防救急無線デジタル化事業

95,264,632 円

消防・救急無線は、電波法の改正により、平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要があるため、調査、設計、工事等の事務を広島市に委託し、近隣市町と共同して事業を進めた。

消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修を行った。

高機能消防指令センター無線系改修設計業務【無線系機器更新】 1,620,000 円

高機能消防指令センター建設工事【情報系機器更新等】 92,331,144 円

消防救急無線デジタル化共同事業負担金 1,313,488 円

(4) 防災

ア 防災一般事業

6,208,130 円

(ア) 地震ハザードマップの作成・配布

南海トラフ巨大地震による震度分布図や建物被害マップなどを掲載した地震ハザードマップを作成し、各戸へ配布した。

廿日市市地震ハザードマップ作成業務委託料 4,320,000 円

地震ハザードマップ配布業務委託料 475,328 円

イ 自主防災活動推進事業

5,058,014 円

(イ) 地域防災相談員の配置

地域防災相談員を 1 名配置し、自主防災組織の立ち上げや活動の活性化を支援した。また自主防災組織や市民からの防災に関する相談へのアドバイスや、出前トークにより市民の自主防災意識の向上を図った。

地域防災相談員の配置 2,497,615 円

(イ) 防災リーダーの養成

地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。

防災士の養成 176,080 円

(ウ) 自主防災組織補助金

自主防災組織の立ち上げや、活動の継続・発展を支援するため、補助金を交付した。

自主防災組織 16 団体 2,156,000 円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施行箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
自主防災組織補助金ほか	地域政策課	4,879,000	4,879,000

ウ 応急物資管理事業

5,440,285 円

(ア) 市の指定緊急避難場所等への応急物資の備蓄

災害によって家庭の備蓄品を活用できない避難者が当座をしのげるよう、市の指定緊急避難場所等へ食糧、生活用品等を備蓄した。

食糧、生活用品購入費（消耗品費） 553,017 円

発電機 5 台購入（備品購入費） 518,400 円

(イ) 市の指定緊急避難場所等への発電機の配備

停電時も最低限の生活環境を保つため、市の指定緊急避難場所等へ発電機を配備した。

燃料携行缶等購入費（消耗品費） 18,186 円

発電機 11 台購入（備品購入費）	3,473,280 円
-------------------	-------------

エ	防災情報システム管理事業	79,674,882 円
---	---------------------	--------------

(7) 防災行政無線設備の移設

世界文化遺産にふさわしい景観を形成することで弥山の魅力を更に高め、観光振興に繋げていくため、弥山山頂に設置している防災行政無線設備を移設した。

防災行政無線設備移設実施設計業務委託料	4,244,400 円
---------------------	-------------

防災行政無線設備移設工事	51,154,200 円
--------------	--------------

オ	防災情報収集事業	2,134,880 円
---	-----------------	-------------

災害を未然に防止して被害を最小限にとどめるために各種防災情報の収集を図り、災害時に情報を伝達するための防災行政無線（移動系）の点検を行った。

防災無線保守点検業務等委託料	1,264,920円
----------------	------------

土石流発生監視装置保守点検業務委託料	459,000円
--------------------	----------

防災行政無線電波利用料負担金（移動系）	44,000 円
---------------------	----------